

# 平成 20 年度 事業報告書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

学校法人 東京工芸大学

理事長 小野 茂夫

## [ ] 平成20年度事業計画の執行概況について

第二次中期計画及び平成20年度短期実践計画を実現するために策定した平成20年度事業計画に基づき展開した事業の執行実績の概況について、以下のとおり報告いたします。

### 1. 教育事業の質的強化

学生の多様な興味、関心、能力に対応し、充実した教育を提供するため、各種の改善、改革を行いました。

- (1) 他大学と差別化できるユニークな教育体制を確立すべく、本学が力を入れている工・芸連携教育をさらに進展させました。

平成18年度から開始した「学生による工・芸共同研究」は、着実な実績を積み上げており、今年度の採択件数が6件に達する等、学生の間で共同研究の意義が定着してきました。

昨年度にカリキュラムに組入れた「工・芸融合科目」については、「知性と感性を学ぶ」、「アート&サイエンス概論」及び「工・芸制作演習」の3科目で構成しました。

工・芸連携教育をさらに進化させるべく、平成21年度から「工房」教育を導入することとし、「マンガ工房」、「アニメーション工房」、「ロボットラボ」及び「模型スタジオ」の4工房の開設準備を推進しました。

工・芸の連携及び学科間の連携を進めるため、副専攻制度「プラス・ワン・プログラム」を開始する準備を行いました。

- (2) 変化するニーズに適確に対応できる教育の確立に向け、平成20年度中期計画に取り込んだ「緊急かつ重点的な課題」に対する対応策として、工学部及び芸術学部ともに、学科の再編及び教育内容の改善を推進しています。

工学部では、平成21年度からナノ化学科を生命環境化学科に、また、平成22年度からはシステム電子情報学科を電子機械学科に名称変更するとともに、将来に亘る発展を確実にするため、学長直轄の「工学部Gチーム」を立ち上げ、教育内容を改変する作業に着手しました。また、昨年度に改定したカリキュラムの定着に注力するとともに、一部学科の教育方法の改善に取り組んでいます。

芸術学部においては、平成22年度実施を前提として、メディアアート表現学科をコンピュータと人間との関わりに特化した「インタラクティブメディア学科」に名称変更、アニメーション学科ゲームコースを「ゲーム学科」に再編、デザイ

ン学科に CG を駆使した教育を行う「デジタルコミュニケーションコース」を開設等の学科再編に向けた準備作業を進めるとともに、学年別授業科目の編成方針の策定、基礎教育課程の科目区分や卒業要件の見直し等を進めました。

また、専門教育課程において、実践能力を高めるための資格取得に向けた条件整備について、教職課程及び学芸員課程を充実させました。

- (3) 基礎学力の習得を図るため、厚木キャンパス 1 3 号館の学習支援センターを拡充するとともに、学生の修学上の相談に応じる学生支援センターのスペースを確保して、改装工事を完了し、両センターの機能を充実する施策を展開しました。
- (4) 工学と芸術との連携という特色ある教育を実践している本学の最先端の教育・研究成果を広く一般に訴求することを目的として、平成 2 1 年 5 月 2 3 日に「東京工芸大学 みらい博 2 0 0 9」を開催することとし、運営委員会及び実行委員会を立ち上げると同時に、開催準備に着手しました。
- (5) 本学における教育事業の成果は、在学生及び卒業生の活躍という形で結実しております。

工学部関連では、電気自動車同好会が四国 EV ラリー 2008 でクラス優勝、知能ロボット研究室が全日本学生室内飛行ロボットコンテスト優勝、ロボットサークルが全日本マイクロマウス大会入賞、第 1 1 回英語スピーチコンテスト最優秀賞、International Display Workshop 2008 優秀ポスター発表賞、日本建築家協会神奈川・大学卒業設計コンクール奨励賞、電気学会産業応用部門大会に電気自動車を出展等の実績を挙げました。

芸術学部関連では、すかがわ国際短編映画祭入賞、第 1 5 回富山 CG コンテスト最優秀賞、第 7 回 ART BOX 絵本新人賞、NHK デジタルスタジアムセレクション入選、イタリア ITS#SEVEN コンテスト入賞、広島国際アニメーションフェスティバル学生優秀作品集掲載、動画共有サイト eyeVio に入賞、アジア海洋映画祭イン幕張グランプリ、PRIMEDEX TOKYO2008 入賞、前田真三賞、学生茶道エッセイコンテスト第一席、学生 CG コンテスト優秀賞、コニカミノルタフォト・プレミオ、プロスタ TV アワード 2008 グランプリ、平成 2 0 年度文化庁メディア芸術祭審査委員会推薦作品、東京デザイナーズウィーク理事長賞、東京イラストレーターズ・ソサエティ公募展入賞・入選、APA アワード 2009 学生賞、3 年連続グランプリに続く 2 年連続読売広告大賞入賞、東京都広報コンクール映像部門最優秀賞、日芸映画祭グランプリ、第 9 回上野彦馬賞入選、吉祥寺アニメーション映画祭入賞、夕張国際学生映画祭グランプリ、デジタル岡山グランプリ準グランプリ、沖縄デジタル映像祭 2008 最優秀賞、V O C A 展 2009・府中市美術館賞、公共広告機構の公共広告 C M 学生賞グランプリをはじめ、数々の受賞を受けるとともに、数多くの作品が写真専門誌等に掲載され、また、TV 番組で放映されました。

- (6) 芸術学部における教育の集大成としての学部・大学院卒業・修了制作展は、昨年度に引き続き、六本木ヒルズにおいて全学科統一展示を実施し、学生の制作意欲高揚の効果とともに、一般の認知度も高まっており、今年度の来場者数が約6千名に達するまでに発展し、また、一般日刊紙にも紹介記事が掲載されるようになりました。
- (7) 本学は自らの役割として、入学から就職まで責任を持つことを前提に教育事業の運営を行っており、キャリア開発センターによるきめ細かな支援と最新の就職活動プログラムを組み合わせ、学生の希望する進路の確保に最大限の努力を尽くしております。
- 工学部においては、通常の就職活動支援に加え、厚生労働省が創設した若年者就職基礎能力支援事業を昨年度から低年次カリキュラムに組み込み、地道な運用を展開しています。
- 芸術学部においては、1年次からキャリア教育科目を履修できるようにするとともに、資格取得やスキルアップ講座の拡充を進めています。また、専門教育科目に社会で活躍する方々を特別講師として招き、随時、特別キャリア教育を展開しております。
- (8) 社会の期待の高まりに応えるべく、両学部ともに、大学院教育の充実策を実施しました。工学研究科においては、国際化及びグローバルCOEプログラム採択に対応した大学院課程の再編を進め、また、芸術学研究科においては、昨年度に設置した「アニメーション領域」が完成年度を迎え、修了生を世に送り出すことができました。
- (9) 昨年度実施した学生満足度調査の結果を踏まえ、本学が取り組むべき施策を全学改善推進委員会で決定し、順次、実行に移しました。その結果、厚木キャンパスの学生会館の改装、クラブハウスの改修等を実施しました。
- また、学生が組織する学生連絡評議会等において、本学による実施事項を報告するとともに、学生の要望や改善案について、協議を重ねました。

## 2. 研究事業の充実

教育の充実を確保するための基礎的整備として、研究事業の推進を図りました。

- (1) 工学部においては、「風工学・教育研究のニューフロンティア」の研究が、昨年度に終了した文部科学省の21世紀COEプログラムに引き続き、同平成20年度グローバルCOEプログラムに採択されました。本学では、グローバルCOEプログラムへの採択について、その名誉と責任の大きさを踏まえ、当該研究が所期の成果を挙げられるよう、関連部署を中心として、万全のサポート体制を敷きまし

た。

芸術学部においても、芸術学研究科に置く「メディアコンテンツ研究センター」の「メディア系芸術教育と知的財産権及びコンテンツ流通との調和に関する実践的研究」事業が文部科学省の平成20年度私立大学戦略的研究基盤支援事業に採択されました。

- (2) 今年度においても、文部科学省の科学研究費をはじめとする公的資金の補助を受けた研究、企業等との受託研究、研究寄付金に基づく研究等、外部資金を活用した研究を積み上げることができました。平成20年度科学研究費については、17件が採択され、交付された補助金額は約42百万円になりました。

工学部関係では、3年連続となる第24回 NICOGRAPH 論文コンテスト審査員特別賞、ISO/IEC 国際規格開発賞、イノベーションジャパン2008出展、国際風工学会会長就任、文化庁の文化審議会委員任命等がありました。

芸術学部関係では、International Display Workshop 2008 優秀ポスター発表賞、ARS Ellectronica Center 常設展示等がありました。

この他、本学教員の業績等について、マスメディアに取り上げられる頻度が増加してきました。

### 3. 教育・研究環境の整備

教育・研究の推進を図るため、学生のニーズに応えとともに、最先端の教育研究用機器備品及び施設の整備に取り組みました。

- (1) 平成25年に創立90周年を迎えるにあたり、今年度、創立90周年記念事業に着手しました。記念事業は、キャンパスの整備、学生の修学基盤の充実及び教育・研究用設備の高度化の3つの事業を中心に展開することとしました。

なお、記念事業を推進するための資金の一部について、本学関係者のみならず、広く一般の御厚志を募ることとし、創立90周年記念事業募金を開始しました。

#### キャンパス整備事業

1) 中野キャンパスをメディア芸術の拠点として全面的に建替えることとし、平成21年度から平成26年度まで工事を行います。中野キャンパス・期工事に係る準備作業を完了するとともに、教室等の配置替えに関連する既存校舎等の改装工事を完了しました。

また、芸術学部3・4年次及び大学院芸術学研究科を中野キャンパスに収容できるよう、近隣地に第2キャンパスを設営すべく、土地所有者と定期借地権契約を締結しました。

これらの再整備事業に要する総事業費は、校運をかけた規模の金額となる見通しです。

2) 厚木キャンパスにおいては、13号館を改装し、学習支援センターの拡充及び

学生支援センターの設置を実施した他、学生会館及びクラブハウスの改装工事を完了しました。また、「工房」教育を開始するための施設の設営も進めました。

#### 学生の修学基盤の強化事業

1) 創立90周年記念奨学金基金を創設し、優秀な学生が安心して修学できる経済条件をサポートします。

2) 厚木キャンパス最寄り駅に、男子学生用及び女子学生用の学生寮各1棟を設定し、来年度から供用を開始いたします。

#### 教育研究用機器備品の拡充事業

国際的な技術の進展に対応した教育研究事業を推進するためには、最新鋭の機器や装置を導入する必要があり、従来にもまして多額の資金を要します。本学は、学生納付金や国庫補助金等の原資を適正配分して、所要の機器備品を整備してきましたが、創立90周年記念事業を通じて、設備の更なる拡充を促進する予定です。

(2) 今年度においても、教育研究用機器備品の新規整備及び更新投資を実施しました。特に、昨年度開講した芸術学部マンガ学科及びアニメーション学科ゲームコースで使用する教育用機器備品については、学年進行に応じて整備すべきものの調達を完了しました。

(3) 学生の履修登録や出席管理等の電子的な管理体制の充実について、今年度よりソフトウェアをバージョンアップして学生専用ホームページ（学生ポータルサイト）を改良した上、休講・呼出情報を掲載するとともに、学生自らが自身の授業時間割や学業成績等を確認できるようにしました。

## 4. 経営の強化及び社会的貢献等

私立大学が永続的に存在していくためには、一つの経営体として、長期的視点に立脚した施策を展開していく必要がありますので、各種の改善・改革を実施しました。

(1) 大学を取り巻く激変する環境に対して、柔軟かつ迅速に対応できるよう、大学運営及び経営の改善・改革を推進しました。

本学の事業運営に係る基本的事項を検討するグランドデザイン策定委員会を月2回、教員人事の基本方針を定める人事委員会を月1回開催する等、経営と教学との連携を強化しました。また、監事と理事長をはじめとする経営幹部との情報・意見交換の場を設定するとともに、監査法人との連携を深める機会をも増加させました。なお、今年度の監査契約について、新しい監査法人と契約を締結しました。

公的資金の不正使用の防止については、本学においても、不正防止体制の構築及び諸規程の整備を完了するとともに、内部監査及びモニタリングを開始しました。

平成19年度認証評価における助言等及び学生満足度調査、学生連絡評議会、父母懇談会等で提起された課題に対しては、全学改善推進委員会等により、一つ一つ解決・改善し、学生に公開する仕組みを確立しました。

- (2) 学校運営の評価は、教職員の資質・能力に依存する側面があります。本学は、平成18年度に教員評価制度を導入し、今年度から本格的な運用を開始するとともに、より良い評価制度となるよう、改善の検討を開始しました。

今年度は、事務職員に適用する人事制度の改革に着手しました。私立大学間の競争が激化する状況に対応する観点から、職務遂行能力を重視した人事評価とそれに対応する処遇を通じて、組織の活性化と人材育成を目指す人事制度に改訂します。来年度から1年間のトライアル運用を経て、平成22年度から本格導入いたします。

- (3) 本学は、持続性の観点から、予算管理及び資金運用に対する取り組みを続けてまいりました。予算管理体制については、教職員がその意義を十分に理解した上で、編成及び執行の管理ができるよう、引き続き制度の改良及び啓蒙活動を進めております。

資金管理については、今年度から全学の事業資金を法人本部に集結させ、かつ、効率的な資金運用を行う体制に移行しました。年度後半から、米国金融危機の影響を受け、金融市場が激変しましたが、本学の資金運用については、次年度以降に市場金利が低下する影響が出る見込みであるものの、今年度の運用成果に対する影響は殆どありませんでした。なお、本学は、安全性を重視した資金運用方針を採用しており、主として、銀行預金及び公共債を中心とした運用手段によっております。

- (4) 本学の認知度を向上させる手段の一つである大学広報及び受験生及び保護者の関心を高めるための入試広報活動については、広報基本方針及び広報活動計画にしたがって、実施しております。今年度においては、ホームページの全面的リニューアルを完了するとともに、誌紙媒体による広報を強化しました。ホームページへのアクセス件数及び大学案内等の資料請求件数の増加等の成果を得ることができました。限られた広報予算を有効に使って、本学の事業運営の実態を、本学関係者のみならず、広範囲に認知度を高められるよう、広報活動に工夫を凝らしています。

- (5) 社会貢献面では、産学連携、高大連携、地域貢献等に係る諸活動を継続実施しました。地元自治体との連携も進展し、厚木市と地元5大学との包括協定の締結

に続き、中野区とも地域協力のための基本協定書に調印し、数プロジェクトの活動が開始されました。

## 5. 今後の課題

先端技術及びコンテンツ領域において、グローバルに活躍できる実践的・創造的人材を社会に多く輩出し続けることが、本学に課せられた役割であります。このため、本学は教育、研究及び就職の三本柱について、事業の充実を図り、学生及び社会の期待に応えていく所存であります。

本学が有する特徴を活かし、かつ、他大学と差別化できる教育内容を提供することによって、学生の多様なニーズに対応するとともに、本学のブランド力を向上させるよう、工・芸連携教育を基礎としたカリキュラムの改革及び指導方法の改善に取り組んでまいります。

教育事業の質を高めるためのバックボーンとなる研究活動について、常に社会のニーズに応えられる水準を維持できるよう、人材育成をはじめ、本学の資源の選択的適正配分及び研究環境の向上に対する施策を実行していきます。

学生が希望する進路に進めるよう、全学を挙げて、実効性あるキャリア開発体制を充実し、学生が後顧の憂い無く学位授与式に臨めるようにします。

また、中野キャンパスの再整備事業を円滑に推進するとともに、教育研究の環境を継続的に充実するための財政的基盤の健全性を強化できるよう、収入の確保及び支出の適正配分を推進いたします。

## [ ] 平成20年度決算案について

平成20年度決算案の概要は、以下のとおりです。

### 1. 資金収支計算書

資金収支計算の目的は、当該年度の事業計画を執行するために必要なすべての収支の内容及び支払資金の収支の顛末を明らかにするところにあります。

#### (1) 資金収支実績の概観

当期収入計 11,951 百万円に対し当期支出計 11,455 百万円で、資金収支差額が 496 百万円の黒字となりました。



資金収支実績は、予算と比較すると、当期収入計で 123 百万円の増加( +1.0% )、当期支出計で 332 百万円の減少( -2.8% )であり、この結果、資金収支差額では 455 百万円増加( +1,090.5% )しました。

資金収支黒字額が増加した結果、今年度末の手許現預金残高は 5,904 百万円と、前年度末残高比 496 百万円増加( +9.2% )しました。

## (2) 当年度資金収入の状況

本学の最大の収入源である学生納付金収入は 7,184 百万円で、予算比 6 百万円増加( +0.1% )しました。保守的に見積もった予算額を上回る入金実績を確保しました。しかしながら、学生納付金収入は、平成 18 年度を境に減少傾向にあり、事業計画に策定された施策を着実に実行して、学生数を確保していく必要があります。

補助金収入は 893 百万円計上され、予算比 76 百万円増加( +9.4% )しました。経常費補助金の減額が想定より少なかったこと、施設整備費補助金が採択・交付されたこと等が主たる増加要因です。

なお、当年度は、文部科学省のグローバル COE プログラム採択が実現したことに加え、補助対象が研究機関から学校法人へ変更されたこともあり、前年度比では 157 百万円増加( +21.3% )しました。

資金運用収入は、金額的に僅少ではあるものの、年度前半の市中金利の上昇及び支払資金の集約の効果等が相俟って、予算比 10 百万円増加( +14.9% )の 78 百万円が計上されました。前年度実績と比較しても、5 割増の水準の収入となりました。

資産売却収入は、有価証券の償還等に伴う収入であり、予算と同額の 2,520 百万円が計上されました。集約された支払資金の一部を政府短期証券や既発公共債で短期資金運用を繰り返した結果が反映されています。

なお、平成 21 年度からの中野キャンパス再整備事業の本格的な着工に伴い、今後の資金運用手段は定期預金等にシフトする予定であります。

雑収入が 223 百万円と予算比 10 百万円増加( +4.7% )しましたが、これは、予算に未計上であった厚木キャンパスにおける落雷事故の受取保険金が計上されたことが主たる要因です。

前受金収入は 1,245 百万円計上され、予算比 82 百万円増加( +7.1% )しました。平成 21 年度入学者数を保守的に想定して予算を編成した結果を反映していません。

その他の収入は 999 百万円で、予算比 60 百万円減少( -5.6% )しました。退職給与引当特定資産で運用していた利付国債について、長期金利の上昇局面において、より高クーポンの新発債と入れ替えたこと、学園整備引当特定資産を取り崩す予定であった土地の購入が中止となったこと、預り金受入収入が予想より少なかったこと等が主な要因です。

### (3) 当年度資金支出の状況

人件費支出は 3,743 百万円で、予算比 17 百万円減少（ 0.5% ）しました。臨時職員に対する人件費が、教員関係で予算比 20 百万円減少する一方、職員関係で同 5 百万円増加したことが主要な理由です。

教育研究経費支出は 1,879 百万円計上されましたが、予算と比較すると、40 百万円減少（ 2.0% ）しました。消耗品費、旅費交通費、業務委託費等で予算未消化があった一方、広告費、賃借料、取毀費で予算の超過費消が発生しました。特に、取毀費については、中野再整備事業の一環として実施されたキャンパス・レイアウト変更工事において、予算未計上であった解体工事費が発生しました。

前述のとおり、今年度のグローバル COE 採択により交付された補助金の大部分が教育研究経費で支出されるため、教育研究経費支出の水準を大きく増加させています。

管理経費支出は 679 百万円発生し、予算比 44 百万円減少（ 6.1% ）しました。本学は、経常的固定経費の節約活動を展開しており、消耗品費、広告費、賃借料、業務委託費等で予算を下回る実績となりました。他方、中野再整備事業、事務職員人事制度改訂等をはじめとする戦略的事業に関連したコンサルタント又はアドバイザー報酬の発生を反映した支払報酬支出の増加、戦略的事業等に関する利害関係者宛ダイレクト・メールの送付による通信運搬費及び印刷製本費の増加がありました。

施設関係支出は 341 百万円の計上で、予算比 352 百万円減少（ 50.8% ）しました。中野再整備事業・期工事の着工金等の支払時期が、予算編成時の想定よりも、先送りされたためであります。

今年度の主な支出は、中野再整備事業に伴う中野本館、6 号館、芸術情報館等の改装工事、厚木キャンパスの学生会館、13 号館の学習・学生支援センター等の改装工事、校舎内トイレの洋式化工事及びクラブハウスの改修工事等です。

設備関係支出は 382 百万円で、予算比 32 百万円減少（ 7.7% ）しました。厚木キャンパスの学生会館・学生支援センター等に供する什器備品の購入が予算超過となる一方、中野再整備事業で予定していた什器備品の購入が翌年度に先送りされたこと、図書等の購入が予算を下回ったこと等が減少の理由です。

今年度の主な支出は、厚木キャンパスにおいては、上記什器備品の他、コンパクト型空気調和機、多点風速計システム、有機材料成膜装置、量子収率測定装置、教室内デジタル AV 装置、HD プロジェクション・システム、映像送出・編集コントロール・システム等、中野キャンパスにおいては、デジタル・ダビング・システム、PC ルーム・サーバ、立体映像プロジェクター、HD 化ビデオ・システム、スキャナー・システム等を導入しました。

資産運用支出は 4,614 百万円計上され、予算比 480 百万円増加（ +11.6% ）しました。引当特定資産の資金運用について、予定外の債券入替を実施したこと、3 号基本金利息口の資金運用を定期預金から公共債に変更したこと等が増加の要因です。

その他の支出が 319 百万円と予算比 113 百万円減少（ 26.1% ）したのは、預り金支払支出について、予算では総額表示しましたが、決算は純額表示であることによります。

資金支出調整勘定が予算比 204 百万円減少（ 68.4% ）の 502 百万円となったのは、中野再整備事業の準備工事や厚木クラブハウス改修工事等の検収が期末に実施されたため、期末未払金が急増したためです。

#### (4) 資金収支差額の状況

前述のとおり、資金収支差額は 496 百万円の黒字となりましたが、前年度実績 781 百万円と比較すると、285 百万円の減少（ 36.5% ）となりました。今年度は、支出の減少を上回る収入の落ち込みがあったこと、将来を見据えた戦略的事業に係る支出を実施したこと等により、資金収支差額の改善については厳しい状況でした。

## 2. 消費収支計算書

消費収支予算は、当該年度における収入予算と支出予算との均衡状態及びその内容を明らかにして、学校法人の財政状態が健全であるかどうかを示すものであり、一般企業における損益計算書に近いものです。

#### (1) 消費収支計算書の概観

今年度帰属収入 8,629 百万円に対して消費支出 7,808 百万円で、帰属消費収支差額（帰属消費収入超過額）は 821 百万円の黒字となりました。今年度も、基本金組入額は第 3 号基本金への組入額 1 百万円のみとなりましたので、消費収支差額（消費収入超過額）は 820 百万円の黒字でした。

なお、第 1 号基本金は、基本金に組入れるべき額 856 百万円から期末未払金計上額 198 百万円を差し引いた 658 百万円が組入対象額となりますが、減価償却満了資産等の取崩対象額が 1,204 百万円となるため、差引（基本金取崩額）546 百万円を取り崩しました（一般企業における特別利益に似た経理処理が行われます）。

今年度は、消費収入超過額 820 百万円及び基本金取崩額 546 百万円が繰越消費支出超過額を減少させますので、翌年度繰越消費支出超過額残高は 3,546 百万円（帰属収入に対する割合 41.1%）となりました。

本学が目標経営指標としている帰属消費支出比率は 90.5% と、目標値 90.0% に比べ 0.5 ポイント悪化しましたが、予算比では 3.0 ポイント改善しました。

#### (2) 帰属収入の状況

帰属収入（学校法人にとって、負債とならない収入で、一般企業の営業収入に近い概念）は、資金収支計算書の学生納付金収入から雑収入までの科目に消費収支計算特有の調整を行って計算しますが、調整計算の概要は後述のとおり

です。

資金収支計算書の寄付金収入に現物寄付の評価額を加算して、消費収支計算書の寄付金を算出します。

今年度の現物寄付は、科研費補助金で購入された機器備品や図書等に加え、著名写真家からのオリジナル・プリント、精密機器メーカーからの最高級デジタル一眼レフ・カメラ、個人からの銀塩カメラ・コレクション等、総評価額 43 百万円の寄贈を受けました。

資金収支計算書における有価証券売却収入に替えて、消費収支計算書では有価証券の売却益又は償還差益を「有価証券売却差額」勘定に計上します。今年度は、年央まで、既発公共債の短期運用を行いましたので、微々たるものですが、償還差益 837 千円を計上しました。

この結果、帰属収入は 8,629 百万円となり、予算比 136 百万円増加(+ 1.6%) しました。前年度実績 8,618 百万円に対しては、概ね横這いの結果でした。

### (3) 消費支出の状況

消費支出は、後述のとおり、資金収支計算書の人件費支出から管理経費支出までに消費収支用調整計算を行った上、資産処分差額等を勘案して計算します。

人件費に退職給与引当金繰入額を加減します。今年度は、定年退職等の結果、人員構成が変化したため、退職給与引当金戻入額 28 百万円が計上されましたので、退職金支出額と相殺しています。

経費科目に減価償却額を加算します。今年度は、教育研究経費に 1,434 百万円、管理経費に 99 百万円が加算されました。減価償却額合計は 1,533 百万円で、前年度実績 1,541 百万円と比べ、8 百万円減少( - 0.5%) しました。

今年度資産処分差額は、除籍図書等で、428 千円計上されました。

徴収不能引当金繰入額については、えんのき奨学金の徴収不能懸念債権残高が前年度比で減少に転じたため、繰入額はありませんでした。

### (4) 消費収入超過額及び繰越消費支出超過額

今年度消費収入超過額は 820 百万円で、予算比 273 百万円の増加(+ 49.8%)、前年度実績比 90 百万円の減少( - 9.9%) となりました。

翌年度繰越消費支出超過額は、前述のとおり、3,546 百万円で、予算比 736 百万円の改善、前年度実績比 1,367 百万円の改善となり、過去の施設設備関係支出の回収が進んできました。しかしながら、翌年度以降、中野再整備事業に多額の資金を投入しますので、翌年度繰越消費支出超過額は急速に増加していく予想です。

## 3 . 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末における学校法人の資産残高の状況を表した計

算書類です。

(1) 貸借対照表の概観

期末総資産残高は 42,035 百万円で、期首残高比 1,018 百万円増加 (+ 2.5%) しました。有形固定資産が 768 百万円減少する一方、学園整備引当特定資産残高が 1,227 百万円の純増となったこと、資金収支差額の黒字確保により、現預金及び短期有価証券が 996 百万円増加したこと等を反映した結果です。

(2) 資産の状況

有形固定資産残高は 28,495 百万円で期首残高比 768 百万円減少 (- 2.6%) しました。減価償却の進行により、すべての償却資産残高が減少に転じました。特に、耐用年数の短い教育研究用機器備品残高の減少が著しくなっています。非償却資産である図書は、概ね、当年度取得分だけ増加しています。

その他の固定資産残高は 6,958 百万円で、期首残高比 878 百万円増加 (+ 14.4%) しました。余裕資金を運用していた利付国債 400 百万円が償還となって、長期有価証券が減少した一方、学園整備引当特定資産が 1,227 百万円の純増となりました。

流動資産残高は 6,582 百万円で期首残高比 908 百万円増加 (+ 16.0%) しました。この増加は、現預金及び短期有価証券の増加によります。

なお、短期有価証券は全て、翌年度中に償還をむかえます。

(3) 負債及び基本金の状況

負債残高は 2,399 百万円で期首残高比 197 百万円増加 (+ 8.9%) しました。上述のとおり、退職給与引当金の減少及び期末未払金の増加を反映した結果です。

基本金残高は 43,182 百万円で期首残高比 545 百万円減少 (- 1.2%) しました。有形固定資産に対応する第 1 号基本金残高が減少しているためです。

なお、第 1 号基本金残高は、中野再整備事業の進行とともに、繰越消費支出超過額と見合いの形で、大幅に増加していくこととなります。

(4) 支払資金の状況

今年度末支払資金残高は、下表のとおり 13,335 百万円で、期首残高と比べ 1,874 百万円増加 (+ 16.4%) しました。

(単位： 百万円)

勘定科目	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
現金預金	4,481	5,259	5,752
有価証券	700	400	539
学園整備引当特定資産	3,816	4,649	5,876
えんのき奨学金引当特定資産	79	83	83
教育研究振興引当特定資産	81	94	105
小計	9,157	10,485	12,355
退職給与引当特定資産	576	576	576
第3号基本金引当資産	250	251	252
現金預金の内、奨学基金利息口	146	149	152
小計	972	976	980
合計	10,129	11,461	13,335

以上

## [ ] 法人の概要

### (1) 本学の特徴

本学のルーツは、本邦写真界の発展に寄与することを目的として、小西本店六代店主であった杉浦六右衛門が私財を投じて創立した、写真技術及び芸術的表現を専門的に教育研究する小西写真専門学校であります。

初代校長 結城林蔵の言葉「学理及び技術に通じたゼントルマン」を養成するという建学の精神は、「知性と感性を育み、人間性を確立する教育を行う」との本学の基本理念に連綿として受け継がれております。

本学は、創立目的を基礎としつつ、科学技術の進歩及び社会の要請に対応して、数多くの有為な人材を社会に送り出すとともに、工学部と芸術学部とからなる本学の特色を生かして、工学技術と芸術的感性を融合したユニークな教育研究活動を展開しております。

### (2) 設置する学校

東京工芸大学	大学院	工学研究科 芸術学研究科
	学 部	工学部 芸術学部
	別 科	芸術別科

### (3) 本学の沿革

大正 12 年 (1923 年) 4 月 小西写真専門学校創立 (現東京都渋谷区)

大正 15 年 (1926 年) 3 月 校名を東京写真専門学校に改称

昭和 19 年 (1944 年) 4 月 校名を東京写真工業専門学校に改称

昭和 25 年 (1950 年) 4 月 新学制により東京写真短期大学として発足、写真技術及び写真工学科を置く (東京都中野区)

昭和 41 年 (1966 年) 4 月 東京写真大学を設立し、工学部を開設、写真工学科及び印刷工学科を置く (神奈川県厚木市)  
東京写真短期大学を東京写真大学短期大学部に改称

昭和 48 年 (1973 年) 4 月 工学部に工業化学科を増設

昭和 49 年 (1974 年) 4 月 工学部に建築学科を増設

- 昭和 51 年（1976 年）4 月 工学部に電子工学科を増設、印刷工学科を画像工学に改称
- 昭和 52 年（1977 年）4 月 大学名を東京工芸大学に改称  
東京写真大学短期大学部を東京工芸大学短期大学に改称
- 昭和 53 年（1978 年）4 月 大学院工学研究科修士課程を開設、画像工学専攻及び工業化学専攻を置く（神奈川県厚木市）
- 昭和 57 年（1982 年）4 月 東京工芸大学女子短期大学部を開設、秘書科を置く（神奈川県厚木市）
- 平成 2 年（1990 年）4 月 大学院工学研究科修士課程に建築学専攻及び電子工学専攻を増設
- 平成 5 年（1993 年）4 月 工学部写真工学科を光工学科に改組
- 平成 6 年（1994 年）4 月 芸術学部を開設、写真学科、映像学科及びデザイン学科を置く（神奈川県厚木市、東京都中野区）  
大学院工学研究科博士課程を開設、工業化学専攻及び電子工学専攻を置く（神奈川県厚木市）
- 平成 9 年（1997 年）4 月 大学院工学研究科修士課程に光工学専攻を増設  
8 月 東京工芸大学短期大学部を廃止
- 平成 10 年（1998 年）4 月 大学院芸術学研究科修士課程を開設、メディアアート専攻を置く（東京都中野区）  
芸術別科写真技術専修を開設（東京都中野区）
- 平成 11 年（1999 年）4 月 工学部工業化学科を応用化学科に改称
- 平成 12 年（2000 年）4 月 大学院芸術学研究科博士課程を開設、メディアアート専攻を置く（東京都中野区）  
工学部電子工学科を電子情報工学科に改称
- 平成 13 年（2001 年）4 月 大学院工学研究科博士課程に建築学専攻を増設  
芸術学部にメディアアート表現学科を増設（神奈川県厚木市）  
女子短期大学部秘書科をビジネス情報学科に改称
- 平成 14 年（2002 年）4 月 工学部光工学科を光情報メディア工学科に改称  
大学院工学研究科博士課程にメディア工学専攻を増設
- 平成 15 年（2003 年）4 月 芸術学部にアニメーション学科を増設（神奈川県厚木市）  
芸術学部デザイン学科にビジュアルコミュニケーションコース及びヒューマンプロダクトコースを置く
- 平成 16 年（2004 年）4 月 工学部の学科を再編し、メディア画像学科、ナノ化学科、建築学科、コンピュータ応用学科及びシステム電子情報学科を置く
- 平成 17 年（2005 年）7 月 女子短期大学部を廃止



平成 19 年（2007 年）4 月 芸術学部マンガ学科を増設（神奈川県厚木市）  
 芸術学部アニメーション学科にアニメーションコース及び  
 ゲームコースを置く

平成 20 年（2008 年）4 月 大学院工学研究科の光工学専攻修士課程と画像工学専攻  
 修士課程を改組し、メディア工学専攻博士前期課程を設置  
 大学院工学研究科博士前・後期課程の電子工学専攻を電子  
 情報工学専攻に名称変更

**（４）学生数（平成 20 年 5 月 1 日現在）**

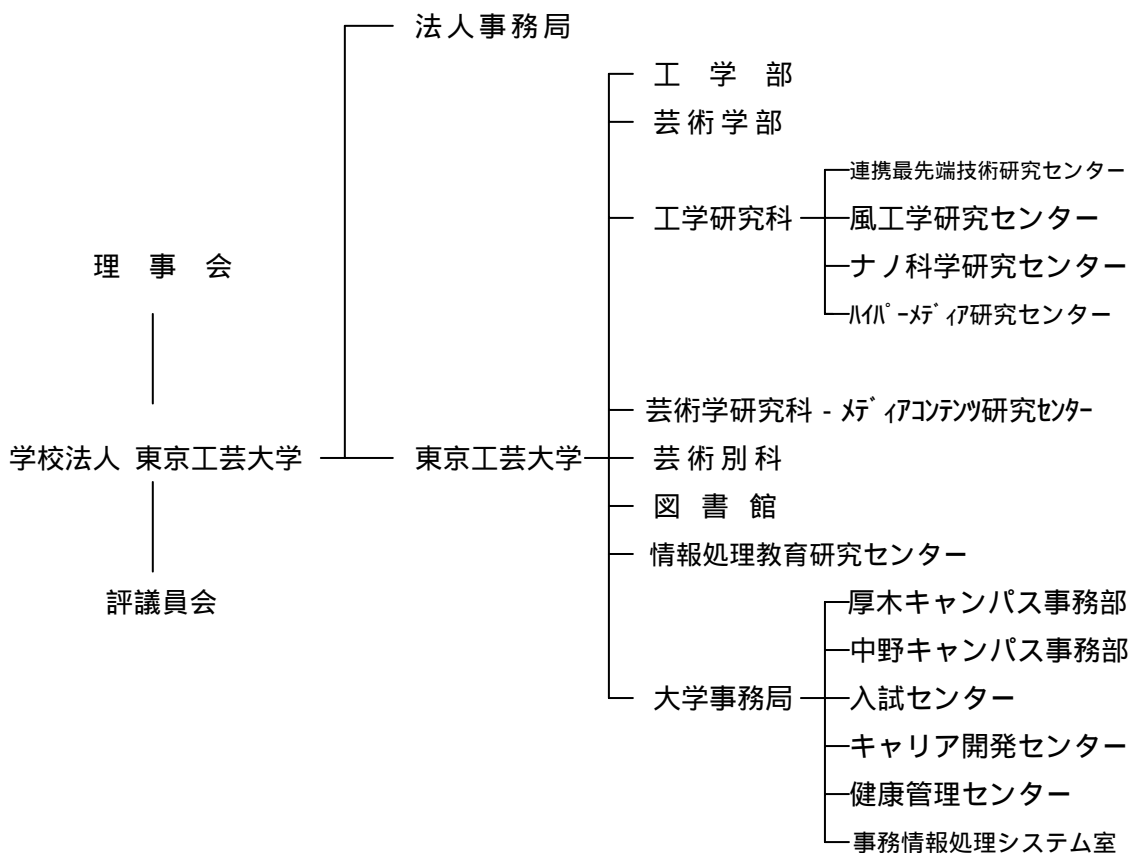
学 部 等	入学定員	収容定員	在籍者数
大学院			
工学研究科	76名	160名	104名
芸術学研究科	14名	30名	29名
計	90名	190名	133名
学 部			
工 学 部	400名	1,885名	2,029名
芸術学部	585名	2,055名	2,680名
計	985名	3,940名	4,709名
別 科			
芸術別科	20名	20名	11名

平成 20 年度入学者数： 1,232 名

**（５）校地・校舎面積（平成 21 年 3 月 31 日現在）**

地 区	校地面積 (㎡)	校舎面積 (㎡)
中野キャンパス	9,093	12,623
厚木キャンパス	194,492	73,026
合計	203,585	85,649

(6) 本学の組織



(7) 役員及び教職員数

1. 役員概要 (平成21年3月31日現在)

役職	氏名<敬称略>	備考
理事長	小野 茂夫	(株)ニコン 特別顧問
専務理事	西田 洋一	本学専務理事
常務理事	吉澤 富士夫	本学法人事務局長
理事	岩居 文雄	コニカミノルタホールディングス(株)取締役
理事	岩下 知徳	キヤノン(株)常務取締役
理事	植木 浩	(財)ポーラ美術振興財団 ポーラ美術館館長
理事	久保 走一	千葉大学名誉教授
理事	下山 敏郎	元オリンパス(株)取締役会長
理事	田中 郁三	東京工業大学名誉教授

役 職	氏 名 <敬称略>	備 考
理 事	田 沼 武 能	(社)日本写真家協会会長
理 事	本 多 健 一	本学名誉学長
理 事	小 川 真理子	本学教授(芸術学部)
理 事	久 米 祐一郎	本学教授(工学部長)
理 事	内 藤 明	本学教授(芸術学部長)
理 事	箱 守 健	本学入試・就職・広報担当理事
理 事	若 尾 真一郎	本学学長
監 事	新 精 一	たつみ印刷(株)代表取締役社長
監 事	大 澤 登	(社)発明協会 東京支部副支部長
監 事	勝 岡 武之助	(株)浅沼商会 相談役

理事 岩下知徳氏及び監事 新精一氏は、平成21年3月31日付で辞任いたしました。平成21年4月1日付で、岩田浩氏が監事に就任いたしました。

## 2. 教職員数(平成21年3月31日現在)

部 門	区 分	人 数
法人事務局	専任職員数	23名
東京工芸大学	専任教員数	175名
	専任職員数	63名
	計	238名
合 計		261名

以上

## 学校法人 東京工芸大学 比較資金収支計算書

(単位: 百万円)

勘定科目		平成18年度 決算	平成19年度 決算	平成20年度		前々年度 比較	前年度 比較	予算 比較
				予算	決算			
収入 の 部	学生納付金収入	7,311	7,239	7,178	7,184	127	55	6
	手数料収入	105	102	91	93	12	9	2
	寄付金収入	45	52	48	45	0	7	3
	補助金収入	776	736	817	893	117	157	76
	資金運用収入	19	52	68	78	59	26	10
	資産売却収入		699	2,520	2,520	2,520	1,821	0
	事業収入	81	88	63	68	13	20	5
	雑収入	230	317	213	223	7	94	10
	前受金収入	1,241	1,243	1,163	1,245	4	2	82
	その他の収入	5,255	7,825	1,059	999	4,256	6,826	60
	資金収入調整勘定	1,542	1,484	1,392	1,397	145	87	5
	小計	13,521	16,869	11,828	11,951	1,570	4,918	123
	前年度繰越支払資金	4,036	4,627	5,408	5,408	1,372	781	0
合計	17,557	21,496	17,236	17,359	198	4,137	123	
支出 の 部	人件費支出	3,760	3,926	3,760	3,743	17	183	17
	教育研究経費支出	1,603	1,668	1,919	1,879	276	211	40
	管理経費支出	575	560	723	679	104	119	44
	施設関係支出	408	727	693	341	67	386	352
	設備関係支出	488	469	414	382	106	87	32
	資産運用支出	6,219	8,810	4,134	4,614	1,605	4,196	480
	その他の支出	94	230	432	319	225	89	113
	資金支出調整勘定	217	302	298	502	285	200	204
	[予備費]			10		0	0	10
	小計	12,930	16,088	11,787	11,455	1,475	4,633	332
次年度繰越支払資金	4,627	5,408	5,449	5,904	1,277	496	455	
合計	17,557	21,496	17,236	17,359	198	4,137	123	
資金収支差額	591	781	41	496	95	285	455	

## 学校法人 東京工芸大学 比較消費収支計算書

(単位: 百万円)

勘定科目		平成18年度 決算	平成19年度 決算	平成20年度		前々年度 比較	前年度 比較	予 算 比較
				予 算	決 算			
消費 収入 の 部	学 生 納 付 金	7,311	7,239	7,178	7,184	127	55	6
	手 数 料	105	103	91	92	13	11	1
	寄 付 金	60	83	63	88	28	5	25
	補 助 金	776	736	817	893	117	157	76
	資 産 運 用 収 入	19	52	68	78	59	26	10
	資 産 売 却 差 額		0	1	1	1	1	0
	事 業 収 入	81	88	62	68	13	20	6
	雑 収 入	231	317	213	225	6	92	12
	<b>帰 属 収 入 合 計</b>	<b>8,583</b>	<b>8,618</b>	<b>8,493</b>	<b>8,629</b>	<b>46</b>	<b>11</b>	<b>136</b>
	基 本 金 組 入 額	1	1	1	1	0	0	0
<b>合 計</b>	<b>8,582</b>	<b>8,617</b>	<b>8,492</b>	<b>8,628</b>	<b>46</b>	<b>11</b>	<b>136</b>	
消 費 支 出 の 部	人 件 費	3,729	3,934	3,760	3,716	13	218	44
	教 育 研 究 経 費	3,067	3,106	3,353	3,314	247	208	39
	管 理 経 費	680	664	822	778	98	114	44
	資 産 処 分 差 額	300	0		0	300	0	0
	徴収不能引当金繰入額		3			0	3	0
	[ 予 備 費 ]			10		0	0	10
<b>合 計</b>	<b>7,776</b>	<b>7,707</b>	<b>7,945</b>	<b>7,808</b>	<b>32</b>	<b>101</b>	<b>137</b>	
<b>当 年 度 消 費 収 入 超 過 額</b>	<b>806</b>	<b>910</b>	<b>547</b>	<b>820</b>	<b>14</b>	<b>90</b>	<b>273</b>	
前年度繰越消費支出超過額	7,211	5,990	4,912	4,912	2,299	1,078	0	
基 本 金 取 崩 額	414	167	83	546	132	379	463	
<b>翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額</b>	<b>5,990</b>	<b>4,912</b>	<b>4,282</b>	<b>3,546</b>	<b>2,445</b>	<b>1,367</b>	<b>736</b>	

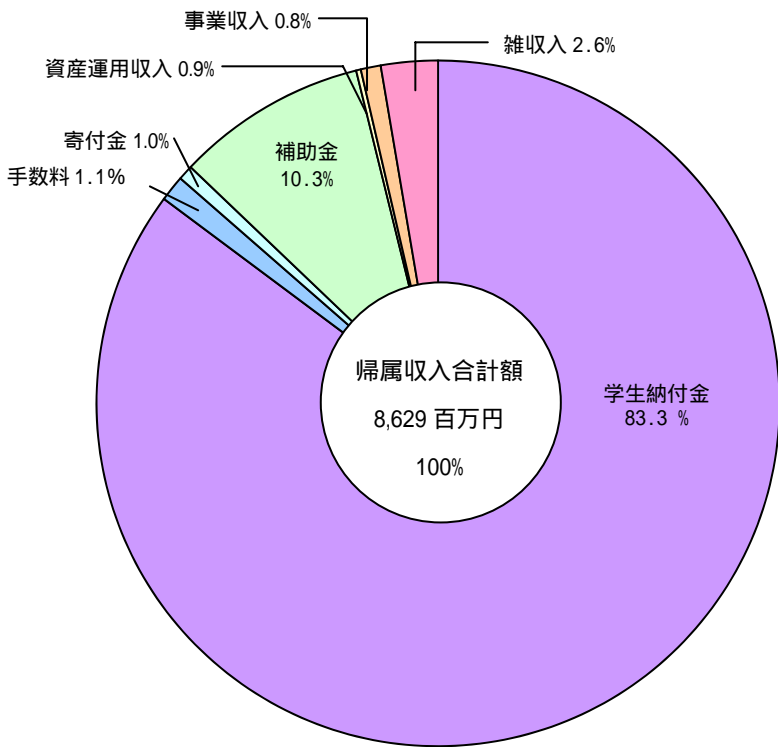
帰属消費収入超過額	807	911	548	821
帰属消費支出比率	90.6	89.4	93.5	90.5
繰越消費支出超過額 / 帰 属 収 入	69.8	57.0	50.4	41.1
教育研究減価償却額	1,462	1,437	1,434	1,434
管理減価償却額	105	104	99	99
計	1,567	1,541	1,533	1,533

## 学校法人 東京工芸大学 比較貸借対照表

(単位：百万円)

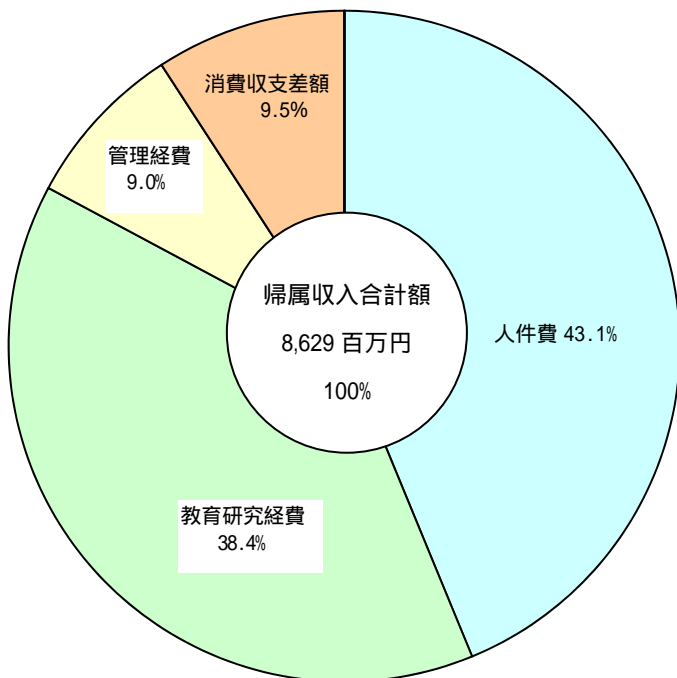
勘定科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	前々年度比	前年度比
<b>固定資産</b>	<b>35,115</b>	<b>35,343</b>	<b>35,453</b>	<b>338</b>	<b>110</b>
有形固定資産	29,578	29,263	28,495	1,083	768
土地	2,293	2,293	2,293	0	0
建物	17,950	18,499	18,347	397	152
構築物	1,313	1,218	1,118	195	100
教育研究用機器備品	5,170	4,617	4,058	1,112	559
その他の機器備品	125	106	88	37	18
図書	2,440	2,528	2,589	149	61
車両	3	2	1	2	1
建設仮勘定	284		1	283	1
その他の固定資産	5,537	6,080	6,958	1,421	878
有価証券	700	400	40	660	360
長期貸付金	29	21	20	9	1
退職給与引当特定資産	576	576	576	0	0
学園整備引当特定資産	3,816	4,649	5,876	2,060	1,227
えんのき奨学金引当特定資産	79	83	83	4	0
教育研究振興引当特定資産	81	94	105	24	11
第3号基本金引当資産	250	251	252	2	1
その他	6	6	6	0	0
<b>流動資産</b>	<b>4,886</b>	<b>5,674</b>	<b>6,582</b>	<b>1,696</b>	<b>908</b>
現金預金	4,627	5,408	5,904	1,277	496
有価証券			500	500	500
未収入金	232	244	154	78	90
その他	27	22	24	3	2
<b>資産の部合計</b>	<b>40,001</b>	<b>41,017</b>	<b>42,035</b>	<b>2,034</b>	<b>1,018</b>
勘定科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	前々年度比	前年度比
<b>負債</b>	<b>2,098</b>	<b>2,202</b>	<b>2,399</b>	<b>301</b>	<b>197</b>
固定負債	544	552	524	20	28
退職給与引当金	544	552	524	20	28
長期借入金				0	0
流動負債	1,554	1,650	1,875	321	225
短期借入金				0	0
未払金	192	275	479	287	204
前受金	1,241	1,243	1,245	4	2
預り金	121	132	151	30	19
<b>基本金</b>	<b>43,893</b>	<b>43,727</b>	<b>43,182</b>	<b>711</b>	<b>545</b>
第1号基本金	43,195	43,028	42,482	713	546
第3号基本金	250	251	252	2	1
第4号基本金	448	448	448	0	0
<b>消費収支差額</b>	<b>5,990</b>	<b>4,912</b>	<b>3,546</b>	<b>2,444</b>	<b>1,366</b>
<b>負債、基本金及び消費収支差額の部合計</b>	<b>40,001</b>	<b>41,017</b>	<b>42,035</b>	<b>2,034</b>	<b>1,018</b>

平成20年度 消費収支計算書  
 帰属収入科目別構成



	百万円	構成比
帰属収入合計額	8,629	( 100.0% )
学生納付金	7,184	( 83.3% )
手数料	92	( 1.1% )
寄付金	88	( 1.0% )
補助金	893	( 10.3% )
資産運用収入	78	( 0.9% )
事業収入	68	( 0.8% )
雑収入	225	( 2.6% )

平成20年度 消費収支計算書  
 帰属収入に対する科目別支出構成



	百万円	構成比
帰属収入合計額	8,629	( 100.0% )
人件費	3,716	( 43.1% )
教育研究経費	3,314	( 38.4% )
管理経費	778	( 9.0% )
資産処分差額	0	( 0.0% )
徴収不能額		( 0.0% )
消費支出計(a)	7,809	( 90.5% )
基本金(b)	1	( 0.0% )
支出合計(a)+(b)	7,809	( 90.5% )
消費収支差額	820	( 9.5% )

## 消費収支計算書における財務比率

平成21年3月31日

区 分	年度	法人全体	事業団調査比率
1、人件費比率  $\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	15	47.2	45.9
	16	45.9	47.4
	17	43.7	45.8
	18	43.4	46.1
	19	45.6	46.7
	20	43.1	-
2、人件費依存率  $\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 納 付 金}}$	15	56.1	59.5
	16	54.2	60.5
	17	51.0	60.7
	18	51.0	60.9
	19	54.3	60.7
	20	51.7	-
3、教育研究経費比率  $\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	15	35.7	29.9
	16	36.5	31.8
	17	36.6	31.6
	18	35.7	32.4
	19	36.0	33.7
	20	38.4	-
4、管理経費比率  $\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	15	10.1	4.9
	16	7.2	5.2
	17	7.8	5.1
	18	7.9	5.3
	19	7.7	5.6
	20	9.0	-
5、消費支出比率  $\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	15	94.3	82.0
	16	95.0	85.8
	17	88.4	83.6
	18	90.6	84.9
	19	89.4	87.1
	20	90.5	-
6、学生納付金比率  $\frac{\text{学 生 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	15	84.1	77.1
	16	84.6	78.4
	17	85.6	75.4
	18	85.2	75.7
	19	84.0	77.0
	20	83.3	-
7、補助金比率  $\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	15	10.6	9.4
	16	9.3	9.7
	17	9.3	9.6
	18	9.0	9.6
	19	8.5	9.5
	20	10.3	-
8、基本金組入率  $\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	15	47.9	14.6
	16	1.9	12.0
	17	0.0	11.5
	18	0.0	13.6
	19	0.0	11.9
	20	0.0	-

事業団調査比率は、日本私立学校振興・共済事業団(私学事業団)の「学校法人基礎調査」のうち、理工学系を有する学校法人の財務比率による。



**《本件に関するお問い合わせ先》**

〒164-8678 東京都中野区本町2 - 9 - 5

学校法人 東京工芸大学 法人事務局財務課

TEL : 03 - 3372 - 0047 (代表)

03 - 5371 - 2667 (直通)

FAX : 03 - 3375 - 0046

E-MAIL : [zaimu@office.t-kougei.ac.jp](mailto:zaimu@office.t-kougei.ac.jp)

学校法人 東京工芸大学

財 産 目 録

科 目		平成21年3月31日現在	
<b>一 資 産 額</b>			
<b>(一) 基本財産</b>			
1 土 地	地		
(1) 厚 木 校	地	166,554.32 m <sup>2</sup>	1,773,158,740 円
(2) 伊 勢 原 校	地	27,938.00 m <sup>2</sup>	114,336,711 円
(3) 中 野 校	地	9,093.51 m <sup>2</sup>	405,442,604 円
	土地計	<b>203,585.83 m<sup>2</sup></b>	<b>2,292,938,055 円</b>
2 建 物	物		
(1) 校 舎	舎	74,038.21 m <sup>2</sup>	15,895,182,813 円
(2) 図 書 館	館	4,017.76 m <sup>2</sup>	867,371,655 円
(3) 体 育 館	館	5,454.05 m <sup>2</sup>	1,414,556,800 円
(4) そ の 他	他	2,139.44 m <sup>2</sup>	169,719,937 円
	建物計	<b>85,649.46 m<sup>2</sup></b>	<b>18,346,831,205 円</b>
3 図 書	書		
4 教 具、校 具 及 び 備 品	品		
(1) 教 具	具	27,464 点	3,758,645,679 円
(2) 校 具	具	19,051 点	299,682,322 円
(3) 備 品	品	2,046 点	88,097,851 円
	教具校具備品計	<b>48,561 点</b>	<b>4,146,425,852 円</b>
5 構 築 物	物		1,118,263,884 円
6 車 輛	輛		974,248 円
7 建 設 仮 勘 定	定		1,060,000 円
	<b>基本財産合計</b>		<b>28,495,534,529 円</b>
<b>(二) 運用財産</b>			
1 現 金 預 金	金		
(1) 現 金 手 許 有 高	金		2,944,499 円
(2) 預 金 普 通 預 金 他	金		5,900,952,875 円
	現金預金計		<b>5,903,897,374 円</b>
2 積 立 金	金		6,892,341,027 円
3 電 話 加 入 権	権		5,462,190 円
4 有 価 証 券	券		539,684,000 円
5 長 期 貸 付 金	金		20,301,311 円
6 未 収 入 金	金		153,989,398 円
7 未 払 金	金		24,040,418 円
8 仮 払 金	金		347,327 円
	<b>運用財産合計</b>		<b>13,540,063,045 円</b>
	<b>資産額合計</b>		<b>42,035,597,574 円</b>
<b>二 負債額</b>			
<b>(一) 固定負債</b>			
1 退 職 給 与 引 当 金	金		524,198,118 円
<b>(二) 流動負債</b>			
1 未 払 金	金		479,554,886 円
2 未 受 金	金		1,245,430,768 円
3 預 り 金	金		150,619,640 円
	<b>負債額合計</b>		<b>2,399,803,412 円</b>

# 監査報告書

平成21年5月14日

学校法人 東京工芸大学  
理事会 御中

学校法人 東京工芸大学

監事 大澤 登 

同 勝岡 武之助 

同 岩田 浩 

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づいて、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの平成20年度における学校法人 東京工芸大学の業務及び財産の状況の監査を行い、次のとおり報告する。

## 1 監査の方法の概要

- (1) 業務の監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 財政の状況について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて財産目録、貸借対照表及び収支計算書の正確性を検討した。

## 2 監査意見

- (1) 学校法人の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないと認める。
- (2) 財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。

以上